

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年5月15日
【四半期会計期間】	第8期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社ダイレクトマーケティングミックス
【英訳名】	Direct Marketing MiX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長CEO 小林 祐 樹
【本店の所在の場所】	大阪市北区曽根崎一丁目2番9号
【電話番号】	(06)6809-1615 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役CFO 土 井 元 良
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田一丁目12番17号 JRE梅田スクエアビル12階
【電話番号】	(06)6809-1615 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役CFO 土 井 元 良
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期 連結累計期間	第8期 第1四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上収益 (千円)	8,686,301	5,944,943	26,851,302
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	1,623,495	773,570	1,179,631
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (千円)	1,074,566	455,457	310,010
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (千円)	1,074,566	460,214	173,206
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	13,898,777	13,429,736	13,085,104
総資産額 (千円)	26,906,496	25,482,883	26,175,029
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	23.16	9.90	6.73
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	22.52	9.80	6.57
親会社所有者帰属持分比率 (%)	51.66	52.70	49.99
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	379,479	126,253	1,611,742
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	311,438	78,653	1,234,065
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,282,459	650,665	3,527,264
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,634,933	3,760,456	4,458,722

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

3. 上記金額は、千円未満を四捨五入して記載しています。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を与える可能性がある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済を取り巻く環境は、経済活動の正常化が進んでいることから緩やかな景気回復の動きがみられました。しかしながら、国際的な情勢不安の長期化や、物価上昇、供給面の制約による影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

当業界においては、アウトソーシング需要や、生活様式の変化及びDXの推進を背景とした新たなサービスへのニーズが継続しています。

こうした環境のもと、当社グループは、コロナ禍においては新型コロナウイルスワクチン接種関連業務の受託等、社会インフラとしての一翼を担ってきましたが、前連結会計年度以降、経済社会活動の正常化に伴いこうした需要は縮小しました。また、これらの需要が大きく縮小したことによりインバウンドビジネス全体の競争が激化し、足元でも当社の収益性に大きな影響を及ぼす状況が続いています。一方で、通信インフラからのアウトバウンド/ハイブリッドの業務受託は堅調に推移したほか、新たな事業領域の開拓も進みました。

加えて、成長戦略を推進するため、既存顧客の深耕や新規顧客の開拓に注力したほか、採算性の向上や低採算業務の見直しなどにより収益力アップに努めてきました。さらに、競争力の源泉である優秀な人材の確保、育成を図るため、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を勘案した多様な勤務体系やオフィス環境の改善、独自の教育体制・評価体系の構築等、従業員が活躍できる環境づくりを進め、働きがいのある企業風土の醸成に取り組んでいます。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益は5,945百万円（前年同四半期比31.6%減）、営業利益は784百万円（前年同四半期比52.0%減）、税引前四半期利益は774百万円（前年同四半期比52.4%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は455百万円（前年同四半期比57.6%減）となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりです。

#### (マーケティング事業)

既存顧客や新規顧客へ向けたアウトバウンド/ハイブリッドの業務受託が堅調に推移しました。一方、前連結会計年度以降、新型コロナウイルスワクチン接種関連の需要が大きく縮小したことによりインバウンドビジネス全体の競争が激化し、その影響は当第1四半期連結累計期間においても継続し、当社の収益性に大きな影響を及ぼす結果となりました。

この結果、マーケティング事業の売上収益は5,345百万円（前年同四半期比31.0%減）、営業利益は990百万円（前年同四半期比46.9%減）となりました。

#### (オンサイト事業)

収益性を重視した戦略を推し進めていますが、新型コロナウイルスワクチン接種関連の需要等が大きく縮小したことにより人材派遣ニーズは低調に推移しています。

この結果、オンサイト事業の売上収益は776百万円（前年同四半期比42.5%減）、営業利益は19百万円（前年同四半期比66.1%減）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### 資産の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、25,483百万円となりました（前連結会計年度末は26,175百万円）。これは主に、営業債権及びその他の債権が691百万円増加した一方、現金及び現金同等物が698百万円及びその他の流動資産が435百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

#### 負債の分析

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、12,053百万円となりました（前連結会計年度末は13,090百万円）。これは主に、借入金が223百万円及びその他の流動負債が779百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

#### 資本の分析

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、13,430百万円となりました（前連結会計年度末は13,085百万円）。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上等により利益剰余金が317百万円増加したこと等によるものです。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ698百万円減少し、3,760百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、126百万円となりました（前年同四半期は379百万円の支出）。これは主に、税引前四半期利益が774百万円、減価償却費及び償却費が367百万円の計上、営業債権及びその他の債権の増加が691百万円及び法人所得税の支払額が185百万円それぞれ生じたこと等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、79百万円となりました（前年同四半期は311百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が21百万円及び敷金及び保証金の回収による収入が94百万円それぞれ生じたこと等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、651百万円となりました（前年同四半期は3,282百万円の支出）。これは、長期借入金の返済による支出が225百万円、配当金の支払額が138百万円及びリース負債の返済による支出が288百万円それぞれ生じたことによるものです。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	47,172,800	47,521,136	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない、 当社における標準となる株式 であり、単元株式数は100株です。
計	47,172,800	47,521,136	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日~ 2024年3月31日	-	47,172,800	-	2,184,626	-	2,326,255

(注) 2024年4月30日付の譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が348,336株、資本金が47,722千円及び資本準備金が47,374千円増加しています。

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

## 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,186,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 45,977,500	459,775	-
単元未満株式	普通株式 8,800	-	-
発行済株式総数	47,172,800	-	-
総株主の議決権	-	459,775	-

（注）「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の60株が含まれています。

## 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ダイレクトマーケティングミックス	大阪市北区曽根崎一丁目2番9号	1,186,500	-	1,186,500	2.52
計	-	1,186,500	-	1,186,500	2.52

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

なお、要約四半期連結財務諸表の金額については、千円未満を四捨五入して表示しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けています。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しています。

第7期連結会計年度

EY新日本有限責任監査法人

第8期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

監査法人アヴァンティア

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		4,458,722	3,760,456
営業債権及びその他の債権		3,333,741	4,025,232
その他の流動資産		588,846	153,620
流動資産合計		8,381,309	7,939,308
非流動資産			
有形固定資産		1,628,263	1,545,537
使用権資産		2,236,900	2,181,978
のれん		11,390,547	11,390,547
その他の無形資産		698,387	682,199
繰延税金資産		237,703	239,203
その他の金融資産	13	1,574,348	1,485,159
その他の非流動資産		27,572	18,952
非流動資産合計		17,793,720	17,543,574
資産合計		26,175,029	25,482,883



(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		2,686,633	2,590,705
借入金	7,13	1,897,599	1,897,869
引当金		59,420	59,420
未払法人所得税		185,182	321,880
その他の金融負債		999,382	974,784
その他の流動負債		1,608,098	829,366
流動負債合計		7,436,314	6,674,025
非流動負債			
借入金	7,13	3,830,616	3,607,737
引当金		621,182	621,551
その他の金融負債		1,197,729	1,146,191
その他の非流動負債		4,084	3,644
非流動負債合計		5,653,611	5,379,123
負債合計		13,089,925	12,053,147
資本			
資本金		2,184,626	2,184,626
資本剰余金		2,124,374	2,146,047
利益剰余金		10,916,546	11,234,044
自己株式	8	2,000,457	2,000,457
その他の資本の構成要素		139,985	134,524
親会社の所有者に帰属する持分合計		13,085,104	13,429,736
資本合計		13,085,104	13,429,736
負債及び資本合計		26,175,029	25,482,883

## ( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月31日)
売上収益	10	8,686,301	5,944,943
営業費用	12	7,046,505	5,178,042
その他の収益		9,969	18,994
その他の費用		16,971	2,226
営業利益		1,632,794	783,671
金融収益		1,064	1,029
金融費用		10,364	11,130
税引前四半期利益		1,623,495	773,570
法人所得税費用	3	548,929	318,113
四半期利益		1,074,566	455,457
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,074,566	455,457
四半期利益		1,074,566	455,457
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	11	23.16	9.90
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	11	22.52	9.80

【要約四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益		1,074,566	455,457
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	13	-	4,757
純損益に振り替えられることのない 項目合計		-	4,757
その他の包括利益合計		-	4,757
四半期包括利益		1,074,566	460,214
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,074,566	460,214
四半期包括利益		1,074,566	460,214

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2023年1月1日現在		2,099,058	2,086,802	11,404,796	536
四半期利益		-	-	1,074,566	-
その他の包括利益	13	-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	1,074,566	-
新株予約権の増減	12	7,771	7,771	-	-
譲渡制限付株式報酬	12	-	21,812	-	-
自己株式の取得	8	-	-	-	1,999,921
剰余金の配当	9	-	-	798,260	-
所有者との取引等合計		7,771	29,583	798,260	1,999,921
2023年3月31日現在		2,106,829	2,116,385	11,681,101	2,000,457

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者 に帰属する持分 合計	資本合計
		新株予約権	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	合計		
2023年1月1日現在		29,649	34,710	5,061	15,585,059	15,585,059
四半期利益		-	-	-	1,074,566	1,074,566
その他の包括利益	13	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	-	1,074,566	1,074,566
新株予約権の増減	12	20	-	20	15,521	15,521
譲渡制限付株式報酬	12	-	-	-	21,812	21,812
自己株式の取得	8	-	-	-	1,999,921	1,999,921
剰余金の配当	9	-	-	-	798,260	798,260
所有者との取引等合計		20	-	20	2,760,848	2,760,848
2023年3月31日現在		29,629	34,710	5,081	13,898,777	13,898,777

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2024年1月1日現在		2,184,626	2,124,374	10,916,546	2,000,457
四半期利益		-	-	455,457	-
その他の包括利益	13	-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	455,457	-
新株予約権の増減	12	-	-	-	-
譲渡制限付株式報酬	12	-	21,674	-	-
自己株式の取得	8	-	-	-	-
剰余金の配当	9	-	-	137,959	-
所有者との取引等合計		-	21,674	137,959	-
2024年3月31日現在		2,184,626	2,146,047	11,234,044	2,000,457

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者 に帰属する持分 合計	資本合計
		新株予約権	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	合計		
2024年1月1日現在		31,530	171,514	139,985	13,085,104	13,085,104
四半期利益		-	-	-	455,457	455,457
その他の包括利益	13	-	4,757	4,757	4,757	4,757
四半期包括利益合計		-	4,757	4,757	460,214	460,214
新株予約権の増減	12	703	-	703	703	703
譲渡制限付株式報酬	12	-	-	-	21,674	21,674
自己株式の取得	8	-	-	-	-	-
剰余金の配当	9	-	-	-	137,959	137,959
所有者との取引等合計		703	-	703	115,582	115,582
2024年3月31日現在		32,233	166,758	134,524	13,429,736	13,429,736

## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益		1,623,495	773,570
減価償却費及び償却費		384,047	366,678
固定資産除売却損		16,298	-
貸倒引当金の増減額(は減少)		2,686	412
金融収益		1,064	1,029
金融費用		10,364	11,130
株式報酬費用	12	23,476	26,823
有給休暇引当金		81,858	72,330
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		284,275	691,079
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		1,122,165	81,874
賞与引当金の増減額(は減少)		233,612	144,732
その他		18,901	411,193
小計		823,516	65,016
利息の受取額		35	24
利息の支払額		5,244	6,283
法人所得税の支払額		1,197,786	185,010
営業活動によるキャッシュ・フロー		379,479	126,253
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		31,443	20,832
投資有価証券の取得による支出		299,803	-
敷金及び保証金の差入による支出		162	-
その他		19,970	99,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		311,438	78,653
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入金の返済による支出		193,330	225,001
配当金の支払額	9	798,260	137,959
新株予約権の行使による収入		13,858	-
自己株式の取得による支出	8	1,999,921	-
リース負債の返済による支出		304,806	287,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,282,459	650,665
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		3,973,376	698,265
現金及び現金同等物の期首残高		7,608,309	4,458,722
現金及び現金同等物の四半期末残高		3,634,933	3,760,456

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社ダイレクトマーケティングミックス（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業であり、その登記されている本社は大阪府に所在しています。2024年3月31日に終了する第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）から構成されています。

当社グループの事業内容は、マーケティング事業、オンサイト事業です。各事業の内容については、注記「6. セグメント情報」に記載しています。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2024年5月15日に当社代表執行役社長CEO小林祐樹によって承認されています。

#### (2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しています。

### 3. 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

本要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

### 5. 事業の季節性

当社グループでは、主として第1四半期に集中して需要が発生するサービスを行っているため、通常、第1四半期連結会計期間の売上収益は他の四半期連結会計期間の売上収益と比較して多くなる傾向にあります。

## 6. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「マーケティング事業」、「オンサイト事業」の2つを報告セグメントとしています。なお、報告セグメントを形成していない事業セグメント及び集約した事業セグメントはありません。

「マーケティング事業」においては、主に以下の事業を行っています。

#### ダイレクトマーケティング

自社で運営するコンタクトセンターにおける当社グループのコミュニケーター（顧客企業のエンドユーザーとダイレクトマーケティングチャネルを通じた直接の対話を行う当社の人材）による電話コンタクト、直接訪問、Webコンタクト等のチャネルを通じて、顧客企業に代わってエンドユーザーに対し商品・サービスのセールス、訪問のためのアポイントの獲得等を行っています。取扱商品・サービスの具体例として、当社の主要ターゲット市場のひとつである通信インフラセクターにおいては通信回線（固定通信、移动通信）や通信端末、その他付随サービスのセールス等を行っています。また、DX進展の中で登場している多様なサービス事業者の営業・マーケティング機能を担うことで、新たなデジタルサービスの社会実装にも貢献しています。

#### コンサルティング

ダイレクトマーケティングを通じて蓄積した情報資産を活用し、顧客企業の課題や目的に合わせた営業・マーケティング戦略について、戦略及び計画の策定からシステムの構築、実際の運用に至るまで多岐にわたるコンサルティングを実施しています。また、コンタクトセンターの運用や商品開発に関する助言、営業部門の人員に対する研修、市場調査など幅広いサービスの提供も行っています。

#### ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）

顧客企業の営業・マーケティング活動に関連する付随業務や、インバウンド型のコールセンター（カスタマーセンターなどエンドユーザーからの受電等を行うコールセンター）、事務作業など、自社で抱えているコストや工数がかかる業務の一括代行により、煩雑な作業の省力化・簡素化をサポートする業務を行っています。具体例として、エンドユーザーと顧客企業間での契約締結事務等の代行や、ダイレクトメール等のプロモーションメディアにかかる業務代行等を実施しています。また、金融機関や地方自治体を含む様々なクライアントのカスタマーサービスやオンライン窓口等の受託、医療分野等における有資格者による専門BPOセンターなど、各方面へのサービス拡充に注力しています。

（注）プロモーションメディアはマスメディア、インターネットを除く他メディアを指します。

「オンサイト事業」においては、人材派遣事業として、顧客企業の営業・マーケティング部門のほか、当社グループ企業のマーケティング事業向けにコミュニケーター等の派遣を行っています。

「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用には管理・監督を行う当社（持株会社㈱ダイレクトマーケティングミックス）の費用が含まれています。



## (2) 報告セグメントに関する情報

セグメント間の取引は、市場実勢（第三者取引）価格に基づいています。

なお、財務費用などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益又は費用はセグメントの業績から除外しています。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

	マーケティング事業	オンサイト事業	調整額 (注) 1	(単位：千円) 連結
売上収益				
外部収益	7,744,587	941,714	-	8,686,301
セグメント間収益	-	408,276	408,276	-
売上収益合計	7,744,587	1,349,991	408,276	8,686,301
セグメント利益(注) 2	1,862,856	57,240	287,301	1,632,794

## その他の損益

減価償却費及び償却費	368,194	2,515	13,338	384,047
金融収益	878	1	185	1,064
金融費用	2,575	-	7,788	10,364
報告セグメントの税引前四半期利益	1,861,158	57,241	294,905	1,623,495

(注) 1. セグメント利益の調整額 287,301千円には、セグメント間取引消去 2,933千円及び報告セグメントに帰属しない営業費用 284,413千円が含まれています。

2. セグメント利益は営業利益で表示しています。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

	マーケティング事業	オンサイト事業	調整額 (注) 1	(単位：千円) 連結
売上収益				
外部収益	5,345,493	599,450	-	5,944,943
セグメント間収益	-	176,226	176,226	-
売上収益合計	5,345,493	775,677	176,226	5,944,943
セグメント利益(注) 2	989,628	19,428	225,386	783,671

## その他の損益

減価償却費及び償却費	359,785	3,235	3,657	366,678
金融収益	876	1	152	1,029
金融費用	2,454	212	8,464	11,130
報告セグメントの税引前四半期利益	988,050	19,218	233,698	773,570

(注) 1. セグメント利益の調整額 225,386千円には、セグメント間取引消去21,150千円及び報告セグメントに帰属しない営業費用 260,994千円が含まれています。

2. セグメント利益は営業利益で表示しています。

## 7. 借入金

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における借入金の内訳は、以下のとおりです。

なお、借入金は償却原価で測定しています。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結 会計期間 (2024年3月31日)	平均金利(注)	返済期限
短期借入金	1,000,000	1,000,000	0.48%	-
1年以内返済予定の長期借入金	897,599	897,869	0.55%	-
長期借入金	3,830,616	3,607,737	0.61%	2025年4月～ 2028年4月
合計	5,728,214	5,505,606		
流動負債	1,897,599	1,897,869		
非流動負債	3,830,616	3,607,737		
合計	5,728,214	5,505,606		

(注)平均金利については、当第1四半期連結会計期間末残高に対する加重平均利率を記載しています。

## 借入枠

コミットメントライン契約の借入金未実行残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
融資限度額	3,000,000	3,000,000
借入実行残高	1,000,000	1,000,000
未実行残高	2,000,000	2,000,000

## 8. 資本及びその他の資本項目

前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

(自己株式の取得)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款第37条の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議しました。

## (1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、EPSの成長に応じて増配する方針とし、自己株式取得を含めた総還元性向40%の早期実現を目指すとともに、ROE25%前後を維持することを中期的な目標に掲げています。

資本構成の最適化と加重平均資本コストの低減による企業価値の向上を目指し、自己株式の取得を行うものです。

## (2) 取得対象株式の種類

当社普通株式

## (3) 取得し得る株式の総数

1,500,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.2%)

## (4) 株式の取得価額の総額

2,000,000千円(上限)

## (5) 取得期間

2023年2月15日から2023年12月22日まで

## (6) 取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

当該決議に基づき、前第1四半期連結累計期間において、1,171,600株を1,999,921千円で取得しました。

当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年3月31日)

該当事項はありません。

9. 配当金

(1) 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)					
決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年2月24日 取締役会	普通株式	798,260	17.0	2022年12月31日	2023年3月2日
当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)					
決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年2月22日 取締役会	普通株式	137,959	3.0	2023年12月31日	2024年3月5日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

10. 売上収益

(1) 収益の分解

顧客との契約による収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりです。  
当社グループは契約形態別に収益を分解開示しています。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

	(単位:千円)		
	マーケティング事業	オンサイト事業	合計
業務委託売上	7,711,209	-	7,711,209
代理店売上	33,378	-	33,378
人材派遣売上	-	941,714	941,714
合計	7,744,587	941,714	8,686,301

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

	(単位:千円)		
	マーケティング事業	オンサイト事業	合計
業務委託売上	5,311,646	-	5,311,646
代理店売上	33,847	-	33,847
人材派遣売上	-	599,450	599,450
合計	5,345,493	599,450	5,944,943

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

売上収益は、サービスの提供等から受領する対価の公正価値から、値引き及び割戻しを控除した金額で測定しています。主な売上収益区分ごとの認識基準は、以下のとおりです。

業務委託売上及び人材派遣売上については、業務委託契約に基づき、主として顧客企業から販売契約の取次又は販売契約を獲得するために、ダイレクトマーケティングの手法を用いて、販売支援を行う義務を負っています。当該履行義務は、顧客へのサービス提供が完了した時点でそれぞれの契約形態に従って、役務の提供が完了した時点で収益を認識しています。

ダイレクトマーケティングでは、自社で運営するコンタクトセンターにおける当社グループのコミュニケーター(顧客企業のエンドユーザーとダイレクトマーケティングチャンネルを通じた直接の対話を行う当社の人材)による電話コンタクト、直接訪問、Webコンタクト等のチャンネルを通じて、顧客企業に代わってエンドユーザーに対し商品・サービスのセールス、訪問のためのアポイントの獲得等を行っています。役務提供が完了する時点は契約形態によって異なりますが、主に、販売契約の取次完了報告時点、販売契約獲得時点、契約獲得後実際にエンドユーザーが顧客企業のサービスを使用開始する時点です。

業務委託売上及び人材派遣売上では、ダイレクトマーケティング以外に、コンサルティングや、ビジネス・プロセス・アウトソーシングサービスも展開しています。コンサルティングでは、ダイレクトマーケティングを通じて蓄積した情報資産を活用し、顧客企業の課題や目的に合わせた営業・マーケティング戦略について、戦略及び計画の策定からシステムの構築、実際の運用に至るまでのサービスの提供を行っています。また、コンタクトセンターの運用や商品開発に関する助言、営業部門の人員に対する研修、市場調査など多岐にわたるコンサルティングを実施しています。これらのサービスは役務提供完了時点において収益を認識しています。ビジネス・プロセス・アウトソーシングサービスは、顧客企業の営業・マーケティング活動に関連する付随業務の受託により、自社で抱えているとコストや工数がかかる業務の一括代行等、煩雑な作業の省力化・簡素化をサポートする業務を行っています。具体例として、エンドユーザーと顧客企業間での契約締結事務の代行や、ダイレクトメール等のプロモーションメディアに係る業務代行等を実施しています。これらのサービスは役務提供完了時点で収益を認識しています。

業務委託売上及び人材派遣売上で受領する対価については、履行義務の充足時点から概ね2カ月以内に支払いを受けています。

代理店売上については、代理店契約に基づき、顧客企業の販売契約の取次又は販売契約を獲得するために、ダイレクトマーケティングの手法を用いて、契約で定められた期間にわたり、販売支援を行う義務を負っています。当該履行義務は、顧客へのサービス提供が完了した時点でそれぞれの契約形態に従って、役務の提供が完了した時点で収益を認識しています。対価については、履行義務の充足時点から概ね2カ月以内に支払いを受けています。

## (2) 返金負債

取引価格は、顧客との契約に従っており、変動対価が含まれている場合は、契約条件等に従って、当該変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ取引価格に含めています。

当社は顧客との契約条件によっては、返金に応じる義務を負っているため、この場合の取引価格は、顧客との契約において約束された対価から返金に係る見積りを控除した金額として算定しており、顧客に返金すると見込んでいた対価を返金負債として計上しています。当該返金負債の見積りにあたっては、契約条件や過去の実績、顧客との協議の状況等に基づき計算しています。

前連結会計年度における返金負債の増加は、当社の連結子会社である株式会社マケレボにおいて顧客との協議の状況を踏まえて契約条件等に従い返金が見込まれる額を返金負債として計上したことによるものです。また、当該協議については終了しています。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
返金負債	826,508	-

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間に認識した収益のうち、期首時点で返金負債残高に含まれていた金額はありません。

## 11. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	1,074,566	455,457
親会社の普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた四半期利益(千円)	1,074,566	455,457
基本的加重平均普通株式数(株)	46,406,500	45,986,240
ストックオプションによる増加(株)	1,301,774	483,402
希薄化後普通株式の期中平均株式数(株)	47,708,274	46,469,642
基本的1株当たり四半期利益(円)	23.16	9.90
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	22.52	9.80

希薄化効果を有しないために計算に含めなかった潜在株式

第4回新株予約権(前第1四半期連結累計期間-株、当第1四半期連結累計期間436,800株)は、希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の計算から除外しています。

## 12. 株式報酬

## (1) スtockオプション制度

当社グループは、ストックオプション制度を採用しており、当社グループの取締役及び従業員にストックオプションを付与しています。この制度は、当社グループの取締役が業績向上への貢献意欲や、株主重視の経営意識を高めるためのインセンティブを与えること、従業員については、当社グループの業績及び企業価値向上に対する意欲や士気を高めるとともに、優秀な人材を確保することを目的としたものです。

本制度に関して、要約四半期連結損益計算書の営業費用に含まれている持分決済型の株式報酬取引に関する費用は、前第1四半期連結累計期間においては、株式報酬費用を1,663千円計上しています。当第1四半期連結累計期間においては、株式報酬費用を703千円計上しています。

## (2) 譲渡制限付株式報酬制度

当社グループは、当社の執行役及び従業員(以下、「対象執行役等」という。)が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、対象執行役等に対し、譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。

本制度では、付与の対象となる当社株式に契約上の譲渡制限(執行役及びシニアマネージングディレクター1名については譲渡制限付株式の交付日から当社の執行役その他当社の取締役会が定める地位から退任又は退職するまでの期間、シニアマネージングディレクター2名及びマネージングディレクターについては2023年4月28日から2028年4月27日まで)を付しています。当社は、執行役及びシニアマネージングディレクター1名が譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日まで又はシニアマネージングディレクター2名及びマネージングディレクターが譲渡制限期間が満了する前に当社の執行役その他当社の取締役会が定める地位から退任又は退職した場合には、当社の取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、付与した株式を無償で取得することとしています。

本制度に関して、要約四半期連結損益計算書の営業費用に含まれている持分決済型の株式報酬取引に関する費用は、前第1四半期連結累計期間においては、株式報酬費用を21,812千円計上しています。当第1四半期連結累計期間においては、株式報酬費用を26,119千円計上しています。

13. 公正価値

(1) 公正価値の見積りの前提及び方法

要約四半期連結財政状態計算書に計上されている当社グループが保有する金融資産及び金融負債の公正価値の見積りに係る前提及び方法は、以下のとおりです。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

満期又は決済までの期間が短いため、要約四半期連結財政状態計算書計上額は公正価値と近似していません。

その他の金融資産

敷金保証金については、償還時期を見積り、安全性の高い長期債券の金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を公正価値としています。

上場株式については、期末日の市場価格により算定しています。

非上場株式及び投資事業組合出資については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等により算定しています。

ゴルフ会員権については、活発でない市場における同一資産の市場価格に基づいて評価しています。

長期貸付金については、同様の契約条項での新規貸付を行った場合に想定される将来キャッシュ・フローの現在価値を公正価値としています。

出資金については、事業協同組合への出資であり、組合財産の公正価値を見積もった上、当該公正価値に対する持分相当額を組合への出資金の公正価値として測定しています。

借入金

短期借入金については、決済までの期間が短いため、要約四半期連結財政状態計算書計上額は公正価値と近似しています。

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利付債務を除く1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金については、同様の契約条項での市場金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を公正価値としています。

(2) 金融商品の公正価値

金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

なお、金融商品の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である場合、それらの項目に関する情報は以下の表には含まれていません。

	(単位：千円)			
	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産				
敷金保証金	941,126	909,348	845,084	816,862
長期貸付金	117,485	117,400	117,485	117,345
公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
投資有価証券	503,847	503,847	510,699	510,699
ゴルフ会員権	11,880	11,880	11,880	11,880
出資金	10	10	10	10
資産合計	1,574,348	1,542,485	1,485,159	1,456,797
償却原価で測定する金融負債				
借入金	5,728,214	5,726,483	5,505,606	5,494,048
負債合計	5,728,214	5,726,483	5,505,606	5,494,048

## (3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しています。当該分類において、公正価値ヒエラルキーは以下のように定義しています。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能でないインプット

公正価値に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。また、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

## 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

重要なインプットが直接又は間接的に観察可能である償却原価で測定する金融資産及び金融負債は、レベル2に分類しています。

償却原価で測定する金融商品に関するヒエラルキー別分類は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度（2023年12月31日）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
その他の金融資産				
敷金保証金	-	909,348	-	909,348
長期貸付金	-	117,400	-	117,400
金融負債				
借入金	-	5,726,483	-	5,726,483

前連結会計年度においてレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間（2024年3月31日）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
その他の金融資産				
敷金保証金	-	816,862	-	816,862
長期貸付金	-	117,345	-	117,345
金融負債				
借入金	-	5,494,048	-	5,494,048

当第1四半期連結会計期間においてレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

## 評価技法とインプット

レベル2の公正価値測定に用いられる評価技法は主に割引キャッシュ・フロー法であり、重要なインプットは主に割引率です。

公正価値で測定する金融商品に関するヒエラルキー別分類は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度(2023年12月31日)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
その他の金融資産				
投資有価証券	153,297	-	350,550	503,847
ゴルフ会員権	-	11,880	-	11,880
出資金	-	-	10	10

前連結会計年度において、投資先が取引所に上場したことにより投資有価証券の一部についてレベル3からレベル1への振替を認識しています。

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間(2024年3月31日)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
その他の金融資産				
投資有価証券	161,608	-	349,092	510,699
ゴルフ会員権	-	11,880	-	11,880
出資金	-	-	10	10

当第1四半期連結会計期間においてレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

#### 評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しています。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されています。

#### 評価技法とインプット

レベル1に分類した投資有価証券は、上場株式であり、期末日の市場価格に基づいて評価しています。

レベル2に分類したゴルフ会員権は、活発でない市場における同一資産の市場価格に基づいて評価しています。

レベル3に分類した非上場株式及び投資事業組合出資は、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等により、公正価値を測定しています。この評価技法において、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しています。また、出資金については事業協同組合への出資であり、組合財産の公正価値を見積もった上、当該公正価値に対する持分相当額を組合への出資金の公正価値として測定しています。観察不能なインプットを用いているため、レベル3に分類しています。



レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	266,150	350,560
利得及び損失合計	-	-
純損益	-	-
その他の包括利益(注)	-	1,458
購入	299,803	-
売却	-	-
レベル3からの振替	-	-
その他	-	-
期末残高	565,953	349,102

(注) 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれていません。

14. 関連当事者

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

種類	名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	未決済金額
重要な影響力を有する企業	インテグラル3号投資事業有限責任組合(注)1	主要株主	自己株式の取得(注)2	1,668,934	-
-	INNOVATION ALPHA L.P.(注)1	-	自己株式の取得(注)2	264,926	-

(注) 1. インテグラル3号投資事業有限責任組合及びINNOVATION ALPHA L.P.は当社グループに対して重要な影響力を有する企業であるインテグラル株式会社により運営されています。

2. 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)により取得しており、取引金額は2023年2月15日の終値によるものです。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

## 15. 後発事象

(譲渡制限付株式報酬としての新株式発行)

当社は、2024年4月10日の会社法第370条で定める取締役会の書面決議により、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて、以下のとおり決議しました。

## (1) 発行の概要

(1) 払込期日	2024年4月30日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 348,336株
(3) 発行価額	1株につき273円
(4) 発行総額	95,095,728円
(5) 割当先	当社の執行役 6名 216,736株 当社のシニアマネージングディレクター 1名 54,900株 当社のマネージングディレクター 5名 76,700株
(6) その他	該当なし

## (2) 発行の目的及び理由

当社は、当社の執行役及び従業員(以下、「対象執行役等」という。)が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、対象執行役等に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しています。

本制度に基づき、割当先である当社の執行役6名、シニアマネージングディレクター1名及びマネージングディレクター5名(以下、「割当対象者」という。)に対し、当社第7期定時株主総会から2025年3月開催予定の当社第8期定時株主総会まで(割当対象者のうち取締役兼務執行役については当社第7期定時株主総会から2027年3月開催予定の当社第10期定時株主総会まで、シニアマネージングディレクター及びマネージングディレクターについては2024年4月30日から2029年4月29日まで)の期間に係る譲渡制限付株式報酬として、2024年4月10日、当社取締役会の書面決議により、特定譲渡制限付株式として当社普通株式348,336株を割り当てることを決議しました。

当該決議に基づき、2024年4月30日付で348,336株を割り当てました。

## (3) その他

IFRS第2号に従って、対象勤務期間に応じて会計処理を予定しています。

## 2【その他】

2024年2月22日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- (1) 配当金の総額 137,959千円
- (2) 1株当たりの金額 3円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年3月5日

(注) 2023年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社ダイレクトマーケティングミックス

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 直人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶原 大輔

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイレクトマーケティングミックスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ダイレクトマーケティングミックス及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2023年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該要約四半期連結財務諸表に対して2023年5月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2024年3月22日付けで無限定適正意見を表明している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。